

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	233防災対策の強化		
施策のねらい(めざす姿)	市民や企業、行政が一体となった防災活動が展開され、災害に強いまちになっています。		
基本目標	2「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	施策担当マネージャー	市民生活部次長
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	マネージャー氏名	青木 真也

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	①快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。②危機事案に基づくマニュアルの見直しを推進し、新たな事案に伴うマニュアル作成の必要性についての検討を進める。③防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織及び新規結成組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。④対象建築物の減少に伴う補助方法や相談会参加者数増加のための周知方法の検討を行う。⑤市民サービスの低下防止と来庁者の安全に考慮しながら工事を完成させる。	③改革・改善内容	①快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化のため総合防災訓練の充実を進める。②危機事案に基づくマニュアルの見直しを推進し、新たな事案に伴うマニュアル作成の必要性についての検討を進める。③防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織及び新規結成組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。④耐震相談会の開催方法等を改善⑤自然災害などへの適切な対応
②①に基づく取り組み結果	①防災備蓄品更新計画の策定、防災関係機関と連携した総合防災訓練実施②危機管理マニュアルの見直しの検討③自主防災資器材の交付(2団体)④耐震相談会への申込み手続きを往復ハガキから電話に簡素化⑤工事終了(市庁舎免震改修事業)		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	大規模地震に備え、防災意識の向上、生活支援を図る。
②施策の概要	災害の発生予防・減災対策から、発生時の応急対策・復旧・復興まで体系的な防災対策の実施			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	近年の地震や豪雨災害などにより、市民の災害への関心は高まっており、引き続き、地域での自主防災訓練を推進し、自助・共助の意識を高める必要がある。また、いち早く災害情報伝達を図るため、防災行政無線のデジタル化など現状に即した機器の更新が必要となっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29～30年度の施策の成果	マンホールトイレ設置訓練や災害時協力井戸の再調査、自主防災組織への資器材交付、防災訓練の実施等により、防災意識の高揚が図れた。また、防災備蓄品更新計画の策定により、避難所における防災備蓄品の計画的な整備を行い、防災力の拡充を図った。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値(2年度)
	i	自主防災組織組織率	%	55	55	51	70
	ii	防災訓練参加延べ人数	人	9,558	11,523	13,263	10,300
	iii						
③基本事業成果指標	i	自主防災訓練実施組織数	団体	60	54	72	70
	ii	総合防災訓練参加者数(延べ)	人	9,558	11,523	13,263	10,300
	iii	防災備蓄倉庫設置箇所数	箇所	22	22	22	21
	iv	公共施設耐震化率	%	99	100	100	100.0
	v						
	vi						
	vii						
④施策の事業費	平成29年度決算	平成30年度決算	市民一人あたり事業費(30年度決算)		令和元年度予算		
事業費(千円)	883,536	61,897	(単位:円) 566円		41,394		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	地域防災計画に基づく防災体制の強化が求められていることから、ハード面の整備を進めるとともに、災害情報伝達手段の多重化が必要となっている。防災訓練への参加人数は、増加傾向であるものの、自主防災組織の組織率は低下しているため、将来的に大規模な地震が発生した場合に、住民・市民自らが助け合い、支えあうことができる自助共助の体制を構築する必要がある。		
②総合評価	2概ね達成	③総合評価の理由	防災訓練参加延べ人数は増加傾向にあり、かつ目標値を達成している。一方で、非常時に地域の核となる自主防災組織率については、足踏みをしているなど未達成もあるが、マンホールトイレ含む防災備蓄品の整備完了など災害予防等の拡充が図られ、順調に設置されつつあることから、左記評価とした。

V 今後の方向性

①施策の方向性	→維持
②上記方向性の説明	自助共助の体制を構築を目指し、自主防災組織を活性化させ、地区の防災力を高める必要がある。それら活動の基盤として、防災組織防災備蓄品の更新、情報伝達手段の多重化(IP無線、避難所Wi-Fi等)・防災行政無線デジタル化事業→アナログ無線が使用できなくなることから、デジタル化が必要となる(H31～)など、ハード面の整備についても必要となる。
③特に重点化する事務事業	防災対策に要する経費